

(単位：千円)

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,887	1,435					1,435
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	452					452

【目的】

障害のある人の生活を地域全体で支えるため、関係者の連携強化を図り、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりに向けた事業を実施する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 上越市自立支援協議会 42

○平成 30 年度目標

障害のある人の地域生活を支援するため、関係機関との連携を深めるとともに、地域における障害のある人等のニーズや障害福祉サービス提供現場における課題等を整理し、専門部会において議論を進め、よりきめ細やかな事業展開につなげていく。

※平成 30 年度設置専門部会…成年後見制度利用促進検討部会、就労支援関係事業検討部会、
重心・医ケア部会

○実施内容、これまでの経過等

- ・全体会議を 2 回開催し、上越市障害者福祉計画に基づく施策の進捗状況の報告を行ったほか、地域生活支援拠点等の整備に向け、市の基本的な考え方を説明し、意見交換を行った。
- ・個々の課題に対応するため、ケアマネジメント連絡会及び 3 つの専門部会を設置し、それぞれの分野での検討を進めた。
- ・委員…20 人（相談支援事業者、福祉サービス事業者、保健・医療機関、障害者団体、教育機関、就労支援機関等の委員で構成）

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業		

<会議等の開催状況>

会議名		回数	主な活動内容
自立支援協議会		2	地域の障害のある人等への支援体制に関する課題共有及び支援体制の整備について協議 地域生活支援拠点等の整備に向けた検討
運営調整会議		8	障害のある人の現状及びニーズの把握 地域の課題抽出及び対応策の検討
専門部会	成年後見制度利用促進検討部会	6	成年後見制度の利用促進に向けた中核機関の役割について検討
	就労支援関係事業検討部会	6	障害者就労に関する支援の関係整理について検討 障害者就労に関する支援制度の周知の実施
	重心・医ケア部会	4	「重症心身障害(児)者」「医療的ケアを必要とする障害児への保護者」へのアンケート結果による「課題」及び「支援策」についての整理
ケアマネジメント連絡会		11	相談事例からのニーズや課題の抽出
上越福祉事業所合同説明会		1	特別支援学校、特別支援学級の生徒・保護者を対象とした福祉事業所の取組内容等の説明会

○目標達成状況

協議会やケアマネジメント連絡会・専門部会を随時開催し、関係者間で十分な議論を行うことで、今後の施策の方向性等について意識共有が図られた。

2 上越市福祉有償運送運営会議 43

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市福祉有償運送運営会議を開催し、福祉有償運送の更新の審査や実績等を確認し、旅客の利便性の確保等について協議を行った。
- ・運送事業者、社会福祉法人代表者等による登録更新団体の監査を行い、安全・安心な輸送サービスが提供されているか確認した。

3 上越市障害者差別解消支援地域協議会 1,350

○実施内容、これまでの経過等

- ・障害を理由とする差別の相談等についての情報共有と、障害者差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うための協議の場として「上越市障害者差別解消支援地域協議会」を1回開催し、関係機関と連携を図りながら、実際の相談への対応や啓発活動についての協議を行った。
- ・障害者に対する市民の理解促進のため、知的障害のある人たちで構成している「瑞宝太鼓」の公演を平成29年度に引き続き実施したほか、福祉関係のイベント等の機会を捉え、パネルの設置やリーフレットの配布による啓発を行った。

決算書 (P174～P175)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業		

【事業の成果】

1 上越市自立支援協議会

自立支援協議会における議論を通じて、当市の実態を踏まえつつ、地域生活支援拠点等に必要な機能を整理することができた。

2 上越市福祉有償運送運営協議会

法令等を遵守した福祉有償運送が確実に実施され、登録団体の運送中における重大事故等が発生することなく、利用者の輸送手段の確保が図られた。

3 上越市障害者差別解消支援地域協議会

瑞宝太鼓上越公演を通じ、障害のある人への市民の理解を促進するとともに、福祉関係のイベントの機会を活用し、障害者差別解消法の主旨等の啓発活動を実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

1 上越市自立支援協議会

引き続き障害のある人の地域生活を支援するため、協議会の開催を通じて、関係事業所や関係機関との連携を深めながら、議論を重ね、よりきめ細やかな事業展開につなげていく。

2 上越市福祉有償運送運営協議会

福祉有償運送の安定運営に向けて、関係者との意思疎通を図るとともに、今後の福祉有償運送の在り方について協議していく必要がある。

3 上越市障害者差別解消支援地域協議会

障害を理由とする不当な差別的取扱いや合理的配慮がなされていない事案について、関係機関や本人からの情報提供が少ない現状にあるため、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所等に対し、差別的取扱い事案の把握及び市への情報提供について周知を行うとともに、差別を解消するための取組を進める必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・報償金、費用弁償、消耗品等が当初の見込みを下回ったことによる残 452

(単位：千円)

決算書 (P174～P177)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者緊急短期入所用居室確保事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
14,932	14,783					14,783
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	149					149

【目的】

障害のある人を自宅で介護する人が、緊急的な事情等により介護できない場合に短期入所の受入れを行うことにより、介護者の負担軽減及び社会参加の促進を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 障害者緊急短期入所用居室確保事業 2,848

障害のある人を自宅で介護する人が、病気等の事情により介護できない場合の緊急的な受入れ及び障害者虐待における一時保護のため、短期入所施設の居室を1室確保した。

2 重症心身障害者緊急短期入所用居室確保事業 11,935

医療行為を必要とする重症心身障害児(者)を自宅で介護する人が、病気等の事情により介護できない場合の緊急的な受入れを行うため、重症心身障害児(者)等の受入れが可能な医療機関において短期入所用病床を2床確保した。

【事業の成果】

1 障害者緊急短期入所用居室確保事業

緊急的に支援が必要な利用者の要望に応えられるよう、年間を通して短期入所用居室を1室確保し、延べ83日の利用があった。

2 重症心身障害者緊急短期入所用居室確保事業

緊急的に支援が必要な利用者の要望に応えられるよう、年間を通して医療機関における短期入所用病床を2床確保し、142日(2床分の延日数)の利用があった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も障害のある人やその介護者が安心して生活できるよう、緊急対応として病床確保を継続していく。

決算書 (P174～P177)	3.款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者緊急短期入所用居室確保事業		

【執行残額について】

○その他

- ・介護給付費での利用により委託料を減額したことによる残 148
- ・委託料の確定に伴う端数残 1

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	軽・中等度難聴児補聴器助成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,164	476		176			300
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	688					688

【目的】

聴力に障害をもつ難聴児については、幼少期からの言語の習得やコミュニケーション能力の醸成が必要であることから、身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児が聴力補正用に購入する補聴器の購入費用を助成する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

補聴器が必要な難聴児が助成を受けられるよう、病院等の各関係機関や補聴器業者に制度周知を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・補助対象者：身体障害者手帳の交付対象とならない 18 歳未満の難聴児
- ・聴力レベル：30 デシベル以上 70 デシベル未満
(ただし、医師が補聴器の装用を必要と認めた場合を除く)
- ・補助基準額(上限)：52,900 円(高度難聴用耳かけ型の単価)
※両耳に装用が必要と認められる場合は、補助基準額に 2 を乗じた額を基準額とする。
- ・補助率

世帯区分	補助率
生活保護世帯	10/10
市民税非課税世帯	
市民税課税世帯	9/10

※障害者総合支援法に基づく補装具(補聴器)の支給基準に準ずる。

※補聴器の購入費用と基準額を比較して少ない方の額に補助率を乗じる。

・平成 30 年度助成状況

補聴器の種類	申請件数	両耳申請者	片耳申請者
高度難聴用耳かけ型	5 件	5 人	0 人

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	軽・中等度難聴児補聴器助成事業		

○目標達成状況

医療、教育、福祉に関係する機関と連携した「上越地域難聴児サポートシステム会議」に参加し、関係機関に制度の周知を図ることなどにより、補聴器が必要な児童に対し、購入費を助成することができた。

【事業の成果】

補聴器購入費助成を行うことで、経済的負担を軽減するとともに、補聴器の装用により、児童の学力向上及びコミュニケーション能力向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

身体障害者手帳が交付とならない難聴児の実態を把握することは困難であるため、引き続き、医療、教育、福祉に関係する機関と連携した「上越地域難聴児サポートシステム会議」へ参加し、情報共有することで聴覚障害対象者の早期発見及び早期支援に努める。

【執行残額について】

○その他

- ・支給実績が当初見込みを下回ったことによる残 688

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,799	7,868					7,868
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	931					931

【目的】

障害のある人の就労や就労機会の拡大を図り、障害のある人が自立して自分らしく暮らすことのできる社会の実現に向けた取組を推進する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

障害のある人の就労促進に向けた取組を着実に推進するとともに、障害のある人の賃金の引き上げや“やりがい”のある就労に向け、農福連携による 6 次産業化事業の検討を進める。

○実施内容、これまでの経過等

1 農福連携障害者就労支援事業 1,239

農業分野における障害のある人の就職や、就労機会の拡大を図り、障害のある人が自立して暮らすことのできる社会の実現に向けた取組を推進する。

(1) 農福連携 6 次産業化モデル事業

農福連携 6 次産業化の事業検討に向け、「農福連携推進シンポジウム in 新潟」、「農村振興交付金(農福連携対策)公募説明会」に参加した。

(2) 障害者交流促進モデル事業

障害のある人の活躍の場や就労意欲の向上を図るため、障害のある人と地域住民が共に農作業に従事する事業を実施した 2 法人に対し、事業に係る費用を補助した。

(3) 農福連携障害者就労コーディネート事業

事業委託先の上越ワーキングネットワークが、受入農家を開拓するとともに、障害のある人の就労機会の拡大及び障害のある人の特性に合った農作業のマッチングを行った。

<作業等実績>

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
受入農業者数(事業者)	10	19	9
受託件数(件)	15	29	14
うち新規件数	10	18	8
作業延時間(時間)	1,756	1,680.5	△75.5
作業延べ人数(人)	856	1,731	875

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

- ・農業分野に関する知識と農福連携について理解を深めるため、福祉事業所を対象とした視察研修会を実施した。

日時：平成 30 年 11 月 6 日（火）

場所：① 八米 HACHIBEI（養蜂農家・阿賀野市）

② 社会福祉法人 とよさか福祉会 豊栄福祉交流センター クローバー（新潟市北区）

内容：① 養蜂農家の農福連携作業実施までの経過・取組、メディア活用事例

② 農福連携による新たな取組事例（農作業以外の加工、瓶詰作業等）

- ・福祉事業所における受託作業の拡大と農福連携についての理解のため、農業者を対象としたセミナーを実施した。

日時：平成 31 年 2 月 26 日（火）

場所：上越市市民プラザ

内容：① 講演「持続可能な農福連携について」

講師 特定非営利法人 HUB's 理事長 林 正剛 氏

② 平成 30 年度障害者就労支援事業実施状況報告

③ パネルディスカッション「農福連携の効果とメリット、今後の課題について」

参加者：農業関係者、福祉関係者ほか 55 人

2 障害者就労・定着促進業務委託 5,800

在宅で生活している障害のある人への訪問や実習等の支援、職場開拓、職場定着に向けた支援を実施した。

委託先：社会福祉法人 さくら園

＜ジョブサポーターの年間支援件数＞

（単位：件）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
在宅者への支援	549	448	△101
職場開拓	214	218	4
実習支援	76	62	△14
定着支援	220	270	50
合 計	1,059	998	△61

3 障害者就労支援事業補助金 829

市内の障害者福祉施設等が協力し、就労機会の拡充と工賃アップを目指して、発注先の開拓や営業活動に取り組んでいる「上越ワーキングネットワーク」の事務局人件費 2 分の 1 の額を補助した。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
受注事業所（事業者）	20	31	11
受託額（千円）	11,400	14,936	3,536

○目標達成状況

1 農福連携障害者就労支援事業

農業分野における交流促進モデル事業や就労コーディネート事業を通じ、受入農家が障害のある人への理解や関心が高まったことにより、受け入れ事業者が増加し、障害のある人の就労機会の拡大に結び付けることができた。

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	障害者就労支援事業		

2 障害者就労・定着促進業務委託

平成 30 年度のジョブサポートの新規登録者が、平成 29 年度よりも 15 人減少したため、支援件数も減少した。

3 障害者就労支援事業補助金

受注事業所が新たに 11 事業所増え、31 事業所に増加したことにより、受注額が大幅に増加し、就労機会を拡大することができた。

【事業の成果】

1 農福連携障害者就労支援事業

(1) 農福連携 6 次産業化モデル事業

農福連携 6 次産業化に向け、県主催の研修会へ参加するとともに、6 次産業化に意欲のある法人との協議を開始した。

(2) 障害者交流促進モデル事業

- ・地元町内会や農業者と障害のある人が共に農作業に従事し、収穫祭・交流会などによって市民の障害者への理解と、障害のある人の農業分野への関心を高めることができた。
- ・収穫した作物を使い加工した食品が商品化され、6 次産業化事業の検討につながる事業となった。

(3) 農福連携障害者就労コーディネート事業

受入農家・団体の開拓、福祉事業所とのマッチング等のコーディネートによって、受入農業者及び受託件数が大幅に増加し、農業分野における就労機会を拡大することができた。

2 障害者就労・定着促進業務委託

ジョブサポーターが中心となり、福祉事業所やハローワーク、企業と連携しながら、在宅で生活している障害のある人への訪問や実習等の支援、職場開拓、職場定着に向けた支援を実施し、登録者 141 人のうち 13 人を一般就労に結びつけることができた。

3 障害者就労支援事業補助金

受注先の開拓や農福連携障害者就労コーディネート事業と連動した農業分野での受注に取り組んだことにより、受注企業数及び受託額が大幅に増加し、就労機会を拡充することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

1 農福連携障害者就労支援事業

農福連携 6 次産業化の事業検討に向けて、「障害者交流促進モデル事業」を 6 次産業化につながる内容とする必要がある。

2 障害者就労・定着促進業務委託

在宅の障害のある人から就労意欲を持ってもらうため、引き継ぎ、個々の特性や希望等に沿った支援に取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・セミナー出席にかかる旅費等の実績が当初見込みを下回ったことによる残 560
- ・障害者交流促進モデル事業の実績が当初見込みを下回ったことによる残 371

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	強度行動障害支援者養成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56	56					56
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0					0

【目的】

障害福祉サービス事業所職員のスキルアップを図ることにより、自傷・他害などの危険な行為を頻回に行う強度行動障害のある人を適切に支援していく環境を整備する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

研修を通じて、強度行動障害のある人に対して、適切な支援ができる人材を養成するとともに、各事業所に対してアドバイスができる人材を育む。

○実施内容、これまでの経過等

障害福祉サービス事業所職員等の支援者を対象として、強度行動障害に係る基礎知識や支援方法などを習得する研修を実施した。

なお研修に当たっては、対象者を初級者と中級者に分け、それぞれ基礎編、実践編を一講座として 2 回実施した。

区分	①初級者		②中級者	
	基礎編	実践編	基礎編	実践編
実施日	8 月 27 日	8 月 30 日	9 月 5 日	9 月 6 日
受講者数	23 人	23 人	11 人	10 人
講師	上越教育大学 准教授			

○目標達成状況

強度行動障害のある人に接する機会の多い障害福祉サービス事業所等の支援者を対象とした研修の実施により、支援に必要なスキルの向上を図ることができた。

【事業の成果】

研修は基礎編、実践編を一つの講座とし、講義の他に実践に即した演習を取り入れたことで、研修後のアンケートでは、ほとんどの参加者から事例に基づいた対処法など支援者のニーズに合った研修内容であり、業務に役立つとの評価を得た。

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 3 目 障害福祉費	所管課等	福祉課
事業名	強度行動障害支援者養成事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

演習を取り入れた実践的な研修を実施することで、引き続き強度行動障害のある人へ適切な支援を行うことができる人材の育成に努める。

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,712,538	3,645,418	1,841,872	917,153			886,393
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	67,120					67,120

【目的】

障害者総合支援法が目指す地域移行の推進や就労支援の強化など、障害のある人が地域において安心して暮らせる社会の構築に向けて、事業を実施する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

障害のある人の障害福祉サービス等の利用に係る介護給付費・訓練等給付費等を支給し、障害のある人個々の希望や状況に応じた必要なサービスを利用できるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・障害のある人の個々の意向や障害の状況等に応じて適切なサービスが利用できるよう、利用者に対し、サービス等利用計画の作成に係る支援を行った。
- ・障害のある人が、在宅生活や入所施設における介護及び職業訓練等の各種通所サービスを必要とする場合において、費用の一部を介護給付費又は訓練等給付費として支給した。

・障害介護給付費支払委託料 4,171

種 別		平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
障害介護給付費支払委託料	件数 (件)	28,633	30,898	2,265
	委託費	4,725	4,171	△554

※1 件あたりの単価が変更 (平成 29 年度：165 円、平成 30 年度：135 円)

・介護給付・訓練等給付費の給付状況 3,641,247

サービス名			平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
訪問系	居宅介護	利用者数 (人)	259	267	8
		利用時間 (時間)	48,687	51,595	2,908
		給付費	203,583	222,974	19,391

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

サービス名			平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
訪問系	重度訪問介護	利用者数（人）	4	4	0
		利用時間（時間）	4,312	3,669	△ 643
		給付費	12,716	11,349	△ 1,367
	行動援護	利用者数（人）	35	35	0
		利用時間（時間）	2,483	2,207	△276
		給付費	16,068	14,807	△1,261
	同行援護	利用者数（人）	25	24	△1
		利用時間（時間）	2,941	2,810	△ 131
		給付費	7,467	8,525	1,058
日中活動系・短期入所	生活介護	利用者数（人）	493	491	△ 2
		利用日数（日）	110,155	110,530	375
		給付費	1,164,450	1,252,091	87,641
	療養介護	利用者数（人）	50	47	△3
		給付費	152,373	145,887	△6,486
	短期入所	利用者数（人）	168	183	15
		利用日数（日）	15,191	16,225	1,034
		給付費	142,457	135,170	△7,287
	就労移行支援	利用者数（人）	76	79	3
		利用日数（日）	16,108	16,501	393
		給付費	149,379	141,540	△ 7,839
	就労継続支援 (A・B型)	利用者数（人）	432	476	44
		利用日数（日）	90,369	100,227	9,858
		給付費	630,223	689,351	59,128
	自立訓練 (機能・生活)	利用者数（人）	63	65	2
		利用日数（日）	11,988	12,610	622
		給付費	91,474	95,327	3,853
	宿泊型自立訓練	利用者数（人）	23	26	3
		利用日数（日）	7,715	8,777	1,062
		給付費	29,771	37,310	7,539
居住系	グループホーム	利用者数（人）	186	197	11
		給付費	255,143	280,913	25,770
	施設入所支援	利用者数（人）	208	207	△ 1
		給付費	310,397	339,035	28,638

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

サービス名			平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
相談支援	計画相談支援	利用者数（人）	217	270	53
		給付費	48,994	55,941	6,947
	地域相談支援	利用者数（人）	17	20	3
		給付費	1,633	2,579	946
障害児通所支援	放課後等 デイサービス	利用者数（人）	166	175	9
		利用日数（日）	19,583	20,420	837
		給付費	194,898	193,421	△1,477
	児童発達支援	利用者数（人）	1	1	0
		利用日数（日）	1	38	37
		給付費	10	458	448
	障害児相談支援	利用者数（人）	44	59	15
		給付費	9,345	10,438	1,093
高額障害福祉サービス費		給付費	3,949	4,131	182

※利用者数は各年度の月平均利用人数、利用時間及び利用日数は年間の延べ利用時間、日数

○障害福祉サービス等の報酬改定について

障害福祉サービス等について、平成 30 年 4 月に大幅な報酬改定が実施された。

（主な報酬改定の内容）

- ・同行援護：基本報酬の一本化（「身体介護を伴う」と「身体介護を伴わない」の分類廃止）
- ・生活介護：重度障害者支援加算の創設
- ・就労移行支援：一般就職後 6 か月以上定着した実績に対する基本報酬の設定
- ・就労継続支援 A 型：平均労働時間に応じた基本報酬の設定
- ・就労継続支援 B 型：平均工賃額に応じた基本報酬の設定
- ・放課後等デイサービス：利用者の支援度に応じた報酬区分の設定

○目標達成状況

障害福祉サービスに関する窓口での相談対応の他、特別支援学校等の保護者を対象とした説明会の実施を行い制度の周知を図るとともに、個々の状況に応じた必要なサービスの利用につなげることができた。

【事業の成果】

計画相談支援事業所と連携し、利用者に対しサービス等利用計画に基づくサービスを提供することにより、個々の状況に応じた生活の支援を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

医療的な支援が必要な障害者の受入体制及び障害児の居場所について課題となっているため、上越市自立支援協議会で専門部会を立ち上げ、関係機関と協議を進めていく。

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	介護給付・訓練等給付事業		

【執行残額について】

○その他

・介護給付・訓練等給付費の利用実績が見込みを下回ったことによる残 67,120

(単位：千円)

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
47,018	40,880	23,032	11,735			6,113
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,138					6,138

【目的】

国の制度に基づき、身体に障害のある人の身体機能を補完又は代替する用具の購入及び修理に係る費用を支給し、経済的負担の軽減、日常生活の能率や質の向上及び自立や社会参加を促進する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

障害のある人等が、制度内容や申請手続きについて容易に理解できるよう、パンフレットを作成し、障害特性に配慮した説明により窓口対応の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象者：身体障害者手帳の交付を受けている人
- ・内 容：障害の内容及び程度に応じた補装具の購入及び修理に要する費用を支給
- ・主な支給品目

区 分	補 装 具 名
視覚障害	視覚障害者用安全つえ、眼鏡、義眼
聴覚障害	補聴器
音声機能障害	重度障害者用意思伝達装置（肢体不自由の認定が必要）
肢体不自由	義肢、装具、電動車椅子、車椅子、歩行補助つえ、座位保持装置、歩行器
内部障害	車椅子

決算書 (P176～P177)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	補装具費支給事業		

・補装具費（購入・修理）支給状況

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減	
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
購入	221	33,783	215	31,158	△6	△2,625
修理	196	7,342	218	9,722	22	2,380
合 計	417	41,125	433	40,880	16	△245

・平成 30 年度における主な内訳
購入

項 目	件数 (件)	金 額
装具 (下肢)	57	4,464
車椅子 (普通型)	18	4,084
義肢 (義足)	4	2,182

修理

項 目	件数 (件)	金 額
義肢 (義足)	11	2,564
車椅子 (普通型)	66	1,971
座位保持装置 (車椅子又は電動 車椅子機能を持たないもの)	8	861

○目標達成状況

補装具が必要な人に対し、補装具の購入及び修理に係る費用を支給し、経済的負担を軽減することができた。

【事業の成果】

障害の状況や実情に応じて必要とする補装具を支給したことにより、障害のある人の経済的な負担の軽減と日常生活における利便性の向上を図るとともに、社会参加の促進につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も手帳交付時に制度の案内をするほか、医療機関や施設等と連携した周知を図る。
- ・手続きを速やかに行い、障害状況や実情に沿った補装具の支給により、経済的な負担の軽減及び自立と社会参加を促進する。
- ・支給決定まで対象種目によって、身体障害者更生相談所等の判定に時間を要することもあるため、丁寧な説明を心がける。

【執行残額について】

○その他

- ・支給実績が当初見込みを下回ったことによる残 6,138

(単位：千円)

決算書 (P176～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	日常生活用具給付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,205	42,662	14,121	7,169			21,372
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	543					543

【目的】

重度の障害のある人等に安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付することにより、日常生活上の困難を改善し、自立と社会参加を促進する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○平成 30 年度目標

障害のある人等が、制度内容や申請手続きについて容易に理解できるようパンフレットを作成し、障害特性に配慮した説明により窓口対応の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象者：障害者手帳の交付を受けた身体・知的・精神に障害のある人、難病患者、小児慢性特定疾患児
- ・主な給付品目

区 分	品 名
視覚障害	視覚障害者用ポータブルレコーダー、点字器、視覚障害者用拡大読書 (新) 視覚障害者用血圧計
聴覚障害	聴覚障害者用屋内信号装置、聴覚障害者用通信装置
下肢・体幹不自由	移動・移乗支援用具、入浴補助用具、特殊寝台、特殊マット
上肢不自由	情報・通信支援用具
呼吸器機能障害	ネブライザー(吸入器)、電気式たん吸引器
膀胱直腸機能障害	ストマ用装具、紙おむつ
知的・精神障害	頭部保護帽
難病患者	パルスオキシメーター(動脈血中酸素飽和度測定器)ほか
その他	人工喉頭(笛式、電動式、(新)埋込型用人工鼻)

決算書 (P176～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	日常生活用具給付事業		

・日常生活用具の給付状況

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
ストマ用装具	2,902	23,845	3,016	25,155	114	1,310
紙おむつ	1,336	12,026	1,370	12,338	34	312
その他 (入浴補助用具等)	118	6,289	101	5,169	△17	△1,120
合 計	4,356	42,160	4,487	42,662	131	502

○目標達成状況

重度の障害のある人等に対し、必要な日常生活用具を給付した。

【事業の成果】

- ・平成 30 年度から実情に沿った用具として、視覚障害者用血圧計と埋込型用人工鼻を追加し、視覚障害者用血圧計は 6 件、埋込型人工鼻は 16 件申請があり、給付を行った。
- ・日常生活用具の給付により、障害のある人が安全に日常生活を送ることができるようになり、更に経済的な負担の軽減と社会参加の促進を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

対象者の実情を把握しながら給付内容を検討し、必要な用具を整えていくなど、引き続き障害のある人の自立への支援と社会参加を促進する。

【執行残額について】

○その他

- ・給付額が当初見込みを下回ったことによる残 543

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
55,601	45,515	14,898	7,450		462 (負担金)	22,705
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,086					10,086

【目的】

障害のある人が住み慣れた地域で生活していくために必要な相談支援を行い、安心して生活を送ることができる環境整備を推進する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 相談支援事業 32,083

福祉交流プラザ内に地域における相談支援の中核的な役割を担い、総合的な支援を行う基幹相談支援センターを設置し、障害のある人やその家族等の生活全般にわたる相談に幅広く応じたほか、市内の相談支援事業所への支援や関係機関との連携強化を図った。

(1) 委託先：一般社団法人 上越相談支援ネットワーク

委託内容

- ・障害のある人及びその保護者等への総合的、専門的な相談支援
- ・相談支援事業所の困難ケースに対する専門的な指導助言等の支援
- ・地域課題に対する事例検討等を通じた地域の相談支援体制の強化
- ・各種団体の研修会やフォーラム等における啓発活動の実施

(2) 相談支援事業に関するその他事務費（OA機器借上料等）

2 あんしん生活支援事業 11,297

委託先：社会福祉法人 みんなでいきる

対象者：看護者の疾病・事故、虐待等で緊急に支援が必要な 18 歳未満の子どもや障害のある人、要介護認定を受けている人など

委託内容：緊急時に対応できる相談窓口及びショートステイの確保等を一体的に実施する。

- ・緊急時の電話相談受付及び訪問支援
社会福祉士等による休日夜間を含む 24 時間体制の相談窓口の設置
- ・緊急時のショートステイの確保
看護者の疾病や虐待等で緊急に保護が必要と判断された場合の一時的な生活場所の提供等
- ・緊急時ヘルパー派遣
保護に必要な介護や移動支援等の実施

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

3 成年後見制度利用助成事業等 2,135

対象者：民法の規定に基づく成年後見制度の利用に当たり、必要となる費用の負担が困難であり、次のいずれかに該当する成年被後見人等

- ・生活保護法の規定により保護を行っている人及び市長がこれに準ずると認める人
- ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の促進に関する法律第14条の規定による支援給付を受けている人
- ・上記に規定する成年被後見人の配偶者又は4親等以内でない成年後見人等

助成内容：家庭裁判所が審判した成年後見人等に対する報酬
成年後見等開始審判の申立てに要する費用

【事業の成果】

1 相談支援事業

- ・障害のある人やその家族等の相談に対し、情報提供や訪問等を行うなど、必要な支援を行った。
- ・市内の相談支援事業所に対し、助言などの支援を行った。

＜上越市基幹相談支援センターの相談 実人数＞ (単位：人)

身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能	難病等	その他	合計
36	4	142	181	68	11	6	20	468

＜上越市基幹相談支援センター 相談支援事業所への主な支援＞

支援内容	回数
障害に関わる地域課題の事例に対する検討会（ケアマネジメント連絡会）の実施	月1回
相談支援事業所の個別の支援計画に対する指導、助言（サービス等利用計画検討会）の実施	週1回
相談支援専門員研修の開催	年6回

2 あんしん生活支援事業

休日夜間を問わず緊急に支援が必要なケースに対応するため、相談・ショートステイでの受入れ・ヘルパー派遣など一体的な支援体制を確保し、障害のある人等の地域での安心な暮らしをサポートした。

＜あんしん生活支援事業利用件数＞ (単位：件)

相談	ヘルパー派遣	ショートステイの受入	個別支援会議	その他	合計
1,793	11	24	18	46	1,892

3 成年後見制度利用助成事業等

成年後見制度利用助成事業では、8件の成年後見人等の報酬助成を行うとともに、1件の成年後見開始審判等の申立てに要する費用（郵便料、収入印紙代等）の助成を行った。

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	相談支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・相談支援事業については、平成 30 年度からの上越市版地域包括ケアシステムの構築に向けたすこやかなくらし包括支援センターへの市の相談機能の一元化に合わせ、障害福祉の相談を含めた地域における相談支援体制を見直し、相談機能の強化を図っていく必要がある。
- ・成年後見制度利用助成事業等については、成年後見制度を利用する低所得者に対し、今後も経済的負担を軽減するため、成年後見制度利用に係る費用の助成を行う必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・相談支援事業に係る委託料を実績に基づき減額したこと等による残 8,400
- ・成年後見人の報酬が当初見込みを下回ったことによる扶助費等の残 1,686

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
152, 158	145, 165	8, 833	4, 416		276 (諸収入)	131, 640
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6, 993					6, 993

【目的】

屋外での移動が困難な障害のある人に対し外出支援を行い、自立生活及び社会参加を促すことにより、地域で生き生きと暮らせる環境を推進する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 タクシー利用料金等助成事業 106, 638

○平成 30 年度目標

1 人当たりのタクシー券利用率 79%

○実施内容、これまでの経過等

(1) タクシー利用券及び自動車燃料費助成

・対象者：身体障害者手帳 1～3 級、療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級のいずれかを所持する人

・助成額：年間 24, 000 円（タクシー券 @500×48 枚／年）

年間 19, 000 円（燃料費又は燃料券 @500×38 枚／年）

・所得制限：対象者及び扶養義務者の所得制限あり。

(2) 通所交通費助成

・対象者：新潟県はまぐみ小児療育センター等の施設又は医療機関へ定期的に通所・通院が必要な児童の保護者

・助成額：高速道路利用料金の 1/2 を助成

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減	
	申請者数(人)	助成額	申請者数(人)	助成額	申請者数(人)	助成額
タクシー券	2, 121	29, 911	2, 125	36, 899	4	6, 988
燃料券	2, 728	49, 445	2, 740	49, 925	12	480
燃料費	807	14, 219	837	15, 071	30	852
通所交通費	(延べ) 1, 215	3, 670	(延べ) 1, 237	3, 790	(延べ) 22	120
合計	6, 871	97, 245	6, 939	105, 685	68	8, 440

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

○目標達成状況

1 人当たりのタクシー券利用率は、73.1%（タクシー券交付枚数 102,000 枚に対し、74,518 枚の利用）で目標は未達成ではあったが、タクシー券申請者 2,125 人のうち 1,951 人から利用があり、申請者全体の割合で見ると 9 割以上であった。

2 人工透析患者通院交通費助成事業 11,633

○平成 30 年度目標

制度の対象となるすべての人が支援を受けることができるよう、医療機関と連携し制度の周知を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象者：人工透析療法を受けるため、公共交通機関、タクシー又は自家用車により週 2 回以上通院している人
- ・助成額：片道の通院距離に応じた助成単価を通院週の数に乗じて得た額を助成した。
(助成単価×52 週／年＝限度額)
 - ・通院距離が片道 10 km 未満 助成単価 600 円、限度額 31,200 円／年
 - ・通院距離が片道 10km 以上 20 km 未満 助成単価 750 円、限度額 39,000 円／年
 - ・通院距離が片道 20 km 以上 助成単価 900 円、限度額 46,800 円／年
- ・所得制限：対象者及び扶養義務者の所得が限度額を超える場合は助成対象外となる。

通院距離（片道）	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減	
	利用者数(人)	助成額	利用者数(人)	助成額	利用者数(人)	助成額
10 km 未満	285	7,949	292	8,088	7	139
10 km 以上 20 km 未満	70	2,373	69	2,385	△1	12
20 km 以上	29	1,136	28	1,160	△1	24
合 計	384	11,458	389	11,633	5	175

○目標達成状況

じん蔵機能障害により身体障害者手帳 1、3 級を所持している人を対象に、申請を案内するとともに、医療機関と連携を図った結果、平成 29 年度の 384 人を上回る 389 人に対し、交通費の助成を行うことができた。

3 福祉バス運行業務委託事業 19,878

○平成 30 年度目標

福祉バス運行受託者と連携し、運行引受書の受理の徹底を図る。

○実施内容、これまでの経過等

一般の交通機関を利用することが困難な心身に障害のある人が在籍している学校や団体、福祉施設などの交通手段として、委託により福祉バス 2 台を運行した。

- ・リフト付き大型福祉バス（ふれあい号 座席 34 席・車いす設置 2 台分）1 台
- ・リフト付き小型福祉バス（フレンド号 座席 20 席・車いす設置 2 台分）1 台

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

・利用料金 ふれあい号：15 円／km フレンド号：10 円／km

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
ふれあい号	利用日数（日）	205	196	△9
	延べ利用人数（人）	4,627	4,351	△276
フレンド号	利用日数（日）	165	156	△9
	延べ利用人数（人）	2,302	2,125	△177
合 計	利用日数（日）	370	352	△18
	延べ利用人数（人）	6,929	6,476	△453

○目標達成状況

運行引受書の提出を定期的に確認することにより、提出遅滞及び未提出となることを未然に防ぎ、受理の徹底を図ることができた。

4 重度身体障害者移動支援事業 1,139

○平成 30 年度目標

障害のある人の外出手段の一つとして安定的な運行の継続を図る。

○実施内容、これまでの経過等

車いすの利用者や歩行が困難な人を対象に、リフト付き乗用車等の運行事業を上越市社会福祉協議会に委託して実施した。

(単位：回)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
利用回数	314	327	13

○目標達成状況

リフト付き乗用車等の運行を行い、歩行が困難な人に対し外出支援を図ることができた。

5 移動支援給付費 5,877

○平成 30 年度目標

障害のある人の社会参加を促進するため、グループ型移動支援の制度内容を相談支援専門員などに周知し利用を促す。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 移動支援事業（個別支援型）

障害のため屋外での移動が困難な人に、移動支援に係るヘルパー費用の一部を支給した。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
実人員（人）	64	82	18
利用時間（時間）	2,276	2,406	130
給付費	5,366	5,853	487

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

(2) 移動支援事業 (グループ型)

屋外での移動が困難な障害があるグループに対し、移動支援に係るヘルパー費用の一部を支給した。(平成 30 年度から開始)

区 分	平成 30 年度
実人員 (人)	4
利用時間 (時間)	9
給付費	24

(3) 障害児行動援護等サービス利用支援事業助成金

外出の機会が増える夏休み期間中 (7 月 25 日から 8 月 31 日まで) に限り、移動支援又は行動援護の利用決定を受けている児童の保護者に対して、福祉有償運送の費用を助成するもの。平成 29 年度の利用者が 18 歳となったことから、平成 30 年度は利用者がなかった。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
人数 (人)	1	0	△1
利用距離 (km)	69	0	△69
給付費	4	0	△4

○目標達成状況

平成 30 年度から新たに開始したグループ型移動支援事業について、相談支援専門員及び移動支援事業所に制度内容を周知することにより、サービスの利用につなげることができた。

【事業の成果】

1 タクシー利用料金等助成事業

タクシー・燃料券などを助成することで、交通費の負担軽減や外出支援を図ることができた。

2 人工透析患者通院交通費助成事業

人工透析患者の通院にかかる交通費の負担軽減を図ることができた。

3 福祉バス運行業務委託事業

利用日数及び利用人数はやや減少しているが、一般の交通機関の利用が困難である障害者団体や学校などの社会活動時の交通手段の一つとして、大きな役割を果たすことができた。

4 重度身体障害者移動支援事業

車椅子使用者等の重度の障害のある方に対して、ボランティア運送による交通手段を提供することにより、医療機関への通院や社会参加のための外出の促進につなげることができた。

5 移動支援給付費

移動支援事業については、個別支援会議などで利用者等のニーズを踏まえた支給決定を行うことにより、社会活動や余暇活動への参加の機会を提供することができた。また、新たにグループ型移動支援サービスの開始により、障害のある人同士の外出が可能となり、新たな社会参加の機会を提供することができた。

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	移動支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・タクシー利用料金等助成事業については、対象者の申請漏れがないよう、引き続き広報上越や窓口等において周知に努める。
- ・人工透析患者通院交通費助成事業については、対象者の申請漏れがないよう、引き続き医療機関と連携を図りながら周知に努める。
- ・重度身体障害者移動支援事業については、市全域でサービス維持が課題であることから、事業について関係機関と検討する必要がある。
- ・移動支援給付費については、移動支援事業の利用ニーズの多様化により、専門的な知識や技能を有するヘルパーの確保が課題となっていることから、今後も人材の確保に向けて関係事業所に働きかけていく。また、障害児行動援護等サービス利用支援事業については、利用がないことから、障害のある児童の保護者及び関係事業所への制度の周知に努める。

【執行残額について】

○その他

- ・タクシー利用等助成費の利用実績が見込みを下回ったことによる残 4,841
- ・移動支援給付費等の利用実績が見込みを下回ったことによる残 124
- ・福祉バス運行業務事業の利用実績が見込みを下回ったことによる残 1,530
- ・人工透析患者通院交通費助成事業の利用実績が見込みを下回ったことによる残 498

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,185	44,185	3,734	1,867		750 (負担金)	37,834
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	0					0

【目的】

障害のある人に、創作的活動や生産活動等の日中活動の場を提供することにより、自立した生活の推進を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 地域活動支援センター事業補助金 43,291

地域で暮らす障害のある人の日中活動（サークル活動、創作活動、グループ活動など）の場の確保などを通じて、障害のある人の社会参加を促進するため、地域活動支援センターの職員体制等に応じた運営費の補助を行った。

運営主体 施 設 名	実利用者数（人）						補助金額
	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減		
	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	相談 支援	日中 活動	
社会福祉法人 上越つくしの里医療福祉協会 つくしセンター	308	193	338	276	30	83	19,450
社会福祉法人 上越頸城福祉会 夕映えの郷 つながり支援センター 木もれB e	143	230	147	284	4	54	19,450
特定非営利活動法人 上越メンタルネット 地域活動支援センター あ ぽあん ※平成 30 年度～	-	-	3	57	3	57	4,391
合 計	451	423	488	617	37	194	43,291

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	地域活動支援センター事業		

2 地域活動支援センター妙高市負担金 894

妙高市に所在する地域活動支援センター（ほっと妙高）の利用者割合（上越市民分）に応じて妙高市へ負担金の支出を行った。

【事業の成果】

地域活動支援センターにおける日中活動から障害福祉サービス事業所への通所につながるなど、生活力の向上と社会参加の促進を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域活動支援センターの運営状況を確認しながら適正に補助金を交付し、地域活動支援センターの運営を支援することで、引き続き、障害のある人の日中活動の場を確保し、社会参加を促進していく。

(単位：千円)

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,031	23,215	6,544	3,272			13,399
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,816					6,816

【目的】

障害のある人の自立や社会参加の促進及びサポートするための各種事業を実施し、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 日中一時支援事業 2,986

○実施内容、これまでの経過等

日中に介助者がいないため一時的に見守り等が必要な障害のある人に、施設での活動の場を提供するため、支援に係る費用の一部を支給した。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
実利用者数 (人)	56	47	△9
利用日数 (日)	990	759	△231
食事加算 (回)	334	195	△139

2 訪問入浴サービス 8,741

○実施内容、これまでの経過等

在宅で身体に重度の障害があり寝たきり等の状態の人に、身体の清潔を保ち快適な生活を提供するため、訪問入浴サービスの利用に係る費用の一部を支給した。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
実利用者数 (人)	13	13	0
利用回数 (回)	883	734	△149

※支給決定量については、おおむね上限を月 10 回 (週 2 回) としているが、清潔保持のため、よりサービスが必要な場合については、個別に上限回数を協議し対応した。

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

3 生活サポート事業 23

○実施内容、これまでの経過等

障害支援区分が非該当である等、介護給付支給決定者以外で家事援助等を必要とする人に、ヘルパーの利用に係る費用の一部を支給した。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
実利用者数 (人)	2	2	0
利用時間 (時間)	30	6	△24

4 手話通訳・要約筆記派遣養成等事業 8,102

○平成 30 年度目標

年々増加傾向にある手話通訳者等の派遣依頼に対応するため、手話通訳者の増員を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 手話通訳者等派遣業務 4,254

福祉団体や学校、病院等へ手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害のある人へのコミュニケーション支援及び社会参加を促進した。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
派遣件数 (件)	424	436	12
延べ派遣人数 (人)	576	597	21

(2) 手話通訳・要約筆記養成等業務 3,746

手話通訳養成講座を始め、要約筆記、点字、音声訳等の技術取得のための講習会を行った。

区 分	実施回数 (回)	受講実人数 (人)	延べ受講人数 (人)
手話通訳養成講座 入門編	23	8	151
手話通訳フォローアップ講座	5	8	36
手話通訳ステップアップⅠ学習会	10	9	66
手話通訳ステップアップⅡ学習会	10	5	41
手話体験講座	2	14	14
手話通訳養成講師研修	2	12	23
要約筆記講習会	4	9	30
点字講習会	4	6	20
音声訳講習会	6	8	37

手話養成講座用テキストを無料配布し、手話通訳者の確保を推進した。

手話通訳者養成講座 (県主催) 9 人分

手話通訳養成講座 (市主催) 8 人分

(3) 手話サークルの加入促進

イベントで手話体験を行ったり、手話サークルの活動チラシを配布するなど、手話への関心を高め、手話サークルへの加入促進を図った。

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

(4) 障害者生活訓練事業 102

聴覚や視覚に障害がある人を対象に、日常生活における体験訓練等を実施した。

区 分	実施回数 (回)	参加人数 (人)
聴覚障害者生活訓練講習会	3	61
視覚障害者生活訓練講習会	3	60

○目標達成状況

- ・平成 30 年度の手話通訳登録者数は、手話通訳士 3 人、手話通訳者 5 人の合計 8 人であったが新たに手話通訳者試験に 1 名が合格することができた。

5 自動車改造費助成事業 900

○実施内容、これまでの経過等

- ・身体に障害のある人が運転する際に、操作上必要な改造に要する費用や運転免許取得費の一部を助成した。
- ・助成上限額：10 万円

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
運転免許取得費	1	100	2	200	1	100
障害者自動車改造費	5	500	7	700	2	200

6 介護者用自動車改造費助成事業 2,192

○実施内容、これまでの経過等

- ・介護者が障害のある家族の移動に使用するため、改造自動車の購入費用及び自動車の改造に要する費用の一部を助成した。
- ・助成上限額：60 万円

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減	
	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額	件数(件)	助成額
介護者用自動車改造費	16	3,678	11	2,192	△5	△1,486

7 声の広報発行事業 271

○実施内容、これまでの経過等

広報上越をCDに録音し、視覚に障害のある人に提供した。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
登録人数(人)	43	42	△1

決算書 (P178～P179)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立・社会参加支援事業		

8 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業

○実施内容、これまでの経過等

A L S（筋萎縮性側索硬化症）等の重度障害のある人が入院した際に、医療従事者と円滑なコミュニケーションが図られるようにするとともに、退院後の生活にスムーズに移行できるよう、ヘルパーを医療機関へ派遣するための費用を支給することとしていたが、平成 29 年度に続き利用者がなかった。

【事業の成果】

- ・日中一時支援事業では、見守り等が必要な障害のある人の支援を行い、見守りにより安全を確保するとともに介護をしている家族の就労支援や休息を提供することができた。
- ・訪問入浴サービスでは、在宅で身体に重度の障害がある人に身体の清潔を保ち快適な生活を提供することができた。
- ・生活サポート事業では、介護給付支給決定者以外で家事援助等を必要とする人に、ヘルパーによる支援を提供し、在宅生活の支援を行うことができた。
- ・手話通訳・要約筆記派遣養成等事業では、手話通訳・要約筆記者の派遣申請は毎年増加しているものの、県の派遣事業等の利用も含め申請どおりの派遣が行われており、利用者の社会参加に寄与することができた。
- ・自動車改造費助成事業では、社会参加や就労が見込まれる障害のある人に対し、運転免許取得費用や自動車改造費用の一部を助成することにより、引き続き社会活動への参加の機会を増やすことにつなげることができた。
- ・介護者用自動車改造費助成事業では、介護者が自家用車を福祉車両に改造する場合や福祉車両に改造された自動車を購入する場合の費用の一部を助成することにより、障害のある人の移動手段の確保につながり、外出の機会を増やすことにつなげることができた。
- ・声の広報発行事業では、視覚に障害のある人への情報提供ができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

手話通訳者の派遣依頼件数が増加傾向にあることから、手話通訳者の更なる増員を図るため、各種イベント等の場を活用して手話体験講座を開催し、市民に手話への関心を促すほか、引き続き手話通訳養成講座の受講に必要な支援を講じるなど、手話通訳者の確保に努める。

【執行残額について】

○その他

- ・日中一時支援、訪問入浴サービス、生活サポート事業の利用が当初見込みを下回ったことによる残 4,460
- ・手話通訳・要約筆記派遣養成等事業が消費税非課税事業であることが分かったことによる消費税相当額の残 650
- ・手話通訳者等派遣業務の利用が当初見込みを下回ったことによる残 136
- ・手話通訳・要約筆記養成等業務の講座回数の減による残 14
- ・介護者用自動車改造費の助成実績が当初見込みを下回ったことによる残 1,408
- ・重度障害者入院時コミュニケーション支援事業の利用がなかったことによる残 132
- ・声の広報作成に当たり録音機器の修繕等が発生しなかったことによる残 16

(単位：千円)

決算書 (P178～P181)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
117,296	115,062	60,708	30,354			24,000
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,234					2,234

【目的】

身体に障害のある人の日常生活能力の回復向上を図るため、その障害を除去又は軽減することを目的として必要な医療費を支給する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 自立支援更生医療費支給事業 111,552

- ・18 歳以上の身体障害者手帳所持者で、医療行為により障害の除去又は軽減が見込まれる人を対象に、人工透析療法、人工関節置換術、免疫調整療法等に要した医療費の一部を支給した。
- ・利用者負担額：原則 1 割（所得に応じて月額上限負担額を設定）
- ・認定者数：420 人（平成 31 年 3 月末現在）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
支給件数（件）	6,411	7,106	695
審査支払委託料	293	326	33
医療費支給額	94,294	111,226	16,932
じん臓機能障害(人工透析)	86,911	102,724	15,813
じん臓機能障害(抗免疫療法)	6,628	6,915	287
肢体不自由	321	796	475
その他	434	791	357

決算書 (P178～P181)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	自立支援医療費支給事業		

2 自立支援育成医療費支給事業 3,510

- ・将来的に障害を残すと認められる疾患を持つ 18 歳未満の児童が、障害を除去又は軽減するために行った治療に要した医療費の一部を支給した。
- ・利用者負担額：原則 1 割（所得に応じて月額上限負担額を設定）
- ・平成 30 年度認定者数：40 人（実人数）

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
支給件数(件)	163	121	△42
審査支払委託料	7	5	△2
医療費支給額	7,608	3,505	△4,103
聴覚・平衡機能障害	77	32	△45
音声・言語・そしゃく機能障害	530	883	353
心臓障害	3,809	903	△2,906
小腸機能障害	1,592	826	△766
その他	1,600	861	△739

【事業の成果】

制度の周知について障害福祉ハンドブックを活用するほか、医療機関と連携することで、必要な受給者に対し医療費の一部を支給することにより、受給者の経済的負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

医療費の支給に当たっては、原則、事前申請が必要となるため、申請漏れがないよう医療機関、関係機関等と連携し、周知徹底を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・支給実績が当初見込みを下回ったことによる残 2,234

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 4 目 障害者自立支援費	所管課等	福祉課
事業名	療養介護医療費支給事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,238	44,012	21,916	10,958			11,138
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	226					226

【目的】

医療施設における療養介護サービスの医療に係る費用を負担することにより、医療的なケアが必要な障害のある人の経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 療養介護医療費 43,982

医療施設への長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする人が療養介護医療を受けた際に要した医療費の一部を支給した。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
扶助費	支給件数 (件)	599	568	△31
	給付費	41,691	43,982	2,291

2 療養介護医療費支払委託料 30

療養介護医療費の支払いに係る業務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委託した。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
委託料	件数 (件)	599	568	△31
	給付費	28	30	2

【事業の成果】

療養介護サービスの受給者に対し医療費の一部を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

国の動向を踏まえながら、障害者総合支援法の目的や理念に基づいた制度の適正運用と円滑な執行に努めるとともに、支援を必要とする人への隙間のないサービス提供を推進していく。

【執行残額について】

○その他

・療養介護医療費の端数残 226

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
155,655	86,504					86,504
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
69,120	31			29	2	

【目的】

社会福祉法人が建設する高齢者福祉施設の建設費の一部助成などを行い、高齢者福祉の向上と在宅で介護する人の負担軽減を促進する。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 1 特別養護老人ホーム等の建設資金借入の償還金に係る負担金及び補助金 86,267

施設の名 称		予算額	決算額	交付年度	
				開始	終了
特別養護老人ホーム	しおさいの里	7,290	7,290	H17	R2
	いなほ園	13,165	13,165	H11	H30
デイサービス	デイサービスセンター大潟	2,515	2,515	H17	R6
グループホーム	グループホーム大潟	1,844	1,844	H17	R6
小計（負担金交付施設）		24,814	24,814	—	—
特別養護老人ホーム	和久楽	18,293	18,293	H14	R3
	沖見の里	17,615	17,614	H17	H30
老人保健施設	国府の里	16,100	16,100	H13	R 元
在宅複合施設	いなほ園	9,446	9,446	H13	R2
小計（補助金交付施設）		61,454	61,453	—	—
合 計		86,268	86,267	—	—

- 2 旧板倉のびやかハウスの維持管理等に係る経費 113
- 3 上越市社会福祉協議会に貸し付けているデイホームやちほの敷地に係る公共下水道受益者負担金 124

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉施設建設事業		

4 地域密着型施設整備事業費補助金

＜平成 30 年度補正分＞

施設種別	施設名称（事業者）	予算額	決算額
小規模多機能型居宅介護	城北愛宕の園（仮称） （社会福祉法人上越あたご福祉会）	34,560	-
認知症対応型共同生活介護	グループホームだいにちⅡ（仮称） （株式会社リボーン）	34,560	-
補助金合計（全額、令和元年度へ繰越）		69,120	-

【事業の成果】

高齢者福祉施設建設費を一部助成することにより、高齢者福祉の向上と在宅介護の負担軽減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和元年度へ繰り越した地域密着型施設整備事業については、適切に実施できるよう進捗を管理するとともに、第 7 期介護保険事業計画に基づく施設整備を計画どおりに進める必要がある。

【執行残額について】

○入札差金

- ・旧板倉のびやかハウス草刈り業務委託料 29

○その他

- ・償還金等の端数残 2

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	3 款 1 項 5 目 老人福祉費	所管課等	高齢者支援課
事業名	五智養護老人ホーム管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (分担金及び負担金)	一般財源
287,533	282,171				127,739	154,432
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,362			778		4,584

【目的】

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するため、入所措置を行うとともに、施設の管理運営を行う。

養護者の疾病、その他の理由により、一時的に養護する必要がある高齢者を受け入れ、養護者の負担軽減と利用者の生活の安定を図る。

平成 30 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 措置入所 276,643

○実施内容、これまでの経過等

家庭環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者の安定した生活を確保するため、入所措置を行うとともに、施設の管理運営を行う。

- ・措置費支弁事務及び入退所に伴う手続、関係市との連絡調整事務
- ・入所定員 150 人（うち上越市の入所定員枠 106 人）

(1) 施設の入所状況

平成 31 年 3 月 31 日現在(単位:人)

区分	65 歳未満	65 歳～69 歳	70 歳～79 歳	80 歳～89 歳	90 歳以上	合計
上越市	0	21	32	41	12	106
糸魚川市	1	2	12	4	2	21
妙高市	0	2	7	6	2	17
合計	1	25	51	51	16	144

※年平均利用者数（1 月当たり）：142 人

※令和元年 8 月 1 日の状況：141 人